

2021年度 郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会 意見要旨及び対応案一覧

構成員所属等	ご氏名 (敬称略)	ご意見の概要			ご意見への対応(案)
		1. 取組の進捗	2. 今後のまち・ひと・しごと創生	3. 企業版ふるさと納税	
郡山商工会議所	山口 哲哉	基本目標1の施策3の2、ワイナリーに関する統計は、ブドウの生産量ではなく、ワインの出荷量に替えるべき。産業としてなりたせるためにはそこが最も大事と考える。 基本目標2の施策1、郡山ファンクラブについては、数ではなく利用された回数の方が大事と思う。また、コンベンション関係やイベント関係の世帯については、コロナの関係もあるが、アフターコロナに対する考え方は大丈夫か。 施策3について移住しようかと思った方々に対する実際の施策が大切と思う。農家民宿や交流事業、イベントはききかけであり、実際「生活する」に至るまでの支援はどうなのか。 温室効果ガス対策はハイブリッド車やプラグインハイブリッド車、燃料電池車や水素ステーション導入支援など考えられる。 また、指定管理者制度はこれも数値目標ではなく、順調にその事業が推移する事が大事であり、実際の運営に対する調査も必要かと思われる。 連携中核都市ビジョンについては、コロナの影響で外部からの人流が減少する中、連携地域での人の交流が特に大事になるかと考えられる。そのあたりも計画に取り入れてほしい。 基本目標6の施策3の図書館の貸し出し数については、学生が勉強する場所として利用するにはどうか、市民に読書の場所としてより利用してもらうにはどうすべきか、などを考えた方が良いのでは。	コロナによって大手企業の2割はテレワークを続けるとし、海外との窓口のJETRO様もオンライン商談会に移りつつある。その中で郡山はどうか、というテーマになるのではないかと。 未来に向けて人の流れをどう作るかがこれからの課題と思う。	地元企業が地元「ふるさと納税」できないのは問題がある。この部分から改めるよう、要望活動をしていただきたい。 対象プロジェクトについても、市が関係しているからワインではなく、郡山と郡山圏は酒類の種類も多いので、地元全体が活性化するような大きな発想をしていただきたい。	各項目において、事業の進捗に応じたより適切な指標及び目標を定める必要があるかと検討し、必要に応じて変更または追加してまいります。 ポストコロナにおける働き方の変化や交流人口創出についても新たな地方創生の課題として捉えさせていただきます。 また、コロナによるテレワークやオンライン商談会などの企業支援の必要性について総合戦略に盛り込んでまいります。
福島さくら農業協同組合	橋本 剛一	郡山市が経済県都として、もっとリードしながら農商工の相互の連携を深めていく必要がある。 特に郡山商工会議所との連携をもっと強めていく必要があると思われる。言われているように経済県都として発展していくためには、大学や企業との連携がありますが、それで終わってしまってもよいか疑問である。	SDGsのモデル事業に選定されたが、その意義や効果をもっと市民に広めていく運動をしてはどうか。人口についても住宅地の取得が容易にできるように、特に都市計画区域や市街化調整区域の大幅な見直しをしていく必要があると思う。特に災害の可能性が河川の両岸の住宅の移転先等への対応、住宅地が郡山は取得しやすいと言われるような地域づくりをしてみてはどうか。 また、近隣の市町村との広域的な連携により、生活インフラ等も整備もしやすくなると思うので、郡山市だけにとどまることなく隣接の行政単位との、連携をしていくべきだと思う。	これらの財源を音楽都市郡山にふさわしい大規模な音楽堂（東北にも無い）の建設や、全国規模のスポーツ大会を開催できるような施設の建設等も検討すべきではないか。	大学や企業等との連携については、公民協会の更なる推進に向け、具体的な連携事業の創出に努めてまいります。 広域的な課題については、こおりやま広域圏における市民や企業の実態に応じて連携しながら進めてまいります。 また、多様な主体間連携や広域連携について総合戦略に盛り込んでまいります。
郡山市女性消防協会 郡山地区会	遠藤 重子				
学校法人日本大学工学部	堀井 雅史	2024年度の目標値達成に向けて2019年度と2021年度の実績値と比較して総合的に判断するところだが、向上・横ばい・低下の判断結果が簡単に理解できないので、総合的な判断基準を示す必要がある。 基本目標1の施策4のKPIに高校生の県内企業の就職内定率があるが、大学生についても同様の指標を追加してはどうか。各大学で就職率などを公表しているのでも集計が可能ではないか。	基本目標4施策1で集中豪雨については記述してあるが、大震災に対する取り組みについての記述がない。東日本大震災からもうすぐ11年が経とうとしているが、大地震に対する記述を追加するとともにインフラ耐震化などの事業を追加する必要がある。 施策3に関して集合タクシー導入事業があるが、併せてバス交通の利便性向上策には必要ないか。たとえば福島県で運用されているバスローテーションシステムをバージョンアップして、バスの接近情報をメールで知らせるバスメールサービスを導入し、自分で検索せずとも情報を入手できればさらに便利になると思う。	これが実現して寄付が集まり、それによって多くの事業が実行できるのであればよいと思う。	指標の判断基準については、5か年計画の2年目であるため、初期値と目標値を比較して40%以上増加していれば向上、40%未満0%以上であれば横ばい、それ以下を低下としております。 雇用状況を示す指標など実態に応じて検討いたします。 震災等の様々な災害を想定した対応についても、地方創生に向けた課題の一つとして捉え、総合戦略に盛り込んでまいります。
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー 研究所	豊岐 典彦	新型コロナウイルス感染症の影響が多くの施策の取組に大きな影響を与えている。改善している項目は少ないが、PPPによる施設管理運営数は改善傾向が進み、目標達成間近であり、順調である。 元気高齢者数は改善傾向があるが、高齢者数も要介護者の人数は増えている。元気高齢者数の改善に対して、施策がどの程度影響を与えているか慎重な分析が必要である。	新型コロナウイルス感染症の影響を適切に評価し、目標達成の目途と必要な対策を見極めることが重要となる。 まちづくりネットモニターによる企業誘致施策へのご意見は重要であるが、例えば、市内において創業・起業したものが、コロナ感染症の影響が大きい環境下でも発展できるように支援することも重要と考える。	本制度の認知度を上げるとともに、郡山市に寄付を呼び込む工夫が必要と考える。少なくとも本制度を紹介する市のホームページの拡充を図り、郡山市の事業内容を理解しやすくすべきと考える。	新型コロナウイルス感染症の影響については5か年計画の中で中長期的に判断し対応いたします。 企業活動の継続性についても、地方創生における課題の一つとして捉えてまいります。 また、コロナ禍における事業者の継続支援について総合戦略に盛り込んでまいります。
国立研究開発法人 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点	木村 正伸	数多くのKPIについてデータが示されていないが、これだけあっても、地域の状況を全体的に評価するのは難しいと考える。個別の施策においては、別途、個別分野の審議会などでも、背景事情も含めて議論されているのではないかと考え、そういった議論の結果も、総合戦略の評価に反映していくべきではないか。 また、KPIのデータには、統計や調査の限界から、かなり古いデータになっているものもあるため、できるだけ最新のデータをとるように検討すべき。 2020年、2021年については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていると思うので評価が難しい。 温室効果ガス排出量のデータが、「郡山市気候変動対策総合戦略」に記載されているデータと異なるが、できるだけ統一されるべき。	脱炭素に向けては、さまざまな施設・設備・機器を省エネ型とし、さらに再生可能エネルギーの導入を増加させていくことが重要。これらの対策は燃料等のエネルギー費用の削減にもつながり、気候変動による影響も低減できる「未来への投資」である。こういった考え方を、民間にも浸透させ、国の支援措置も活用しつつ、官民を挙げての脱炭素投資を進めることが重要。こうした投資により、地域経済が活性化され、また中長期的にはエネルギー費用の域外への流出が抑制されることで、これを域内で活用することが可能となる。 コロナ後も、リモートワークやリモート会議の活用、出張の減少などが定着していくのではないかと考える。郡山市は生活に必要な機能がそろっており、東京からもそれほど離れていないので、そういった方々を呼び込むチャンスもあるのではないかと。	効果を検証するのであれば、2つの事業の成果をもう少し具体的に記載してはどうか。	総合戦略の評価にあたっては指標だけではなく、関連計画の進捗に対するご意見なども含めて総合的に評価してまいります。 脱炭素に向けた取り組みやポストコロナにおける働き方の変化などについても、新たな地方創生の課題として捉えてまいります。 また、脱炭素に向けた取り組みやポストコロナにおけるビジネスにおける交流などについて総合戦略に盛り込んでまいります。
株式会社東邦銀行	七海 重貴	基本目標1：高談会については中止ではなくオンライン開催に切り替えるなど取組を積極的に活用し参加者を確保する必要がある。達漏ワイナリーなどのブランド価値向上と生産性向上のためのICT導入による省力化の推進が課題 基本目標2：コロナ禍でも安心・安全にイベント等が開催されるよう積極的なPRが必要（ウイズコロナに向けてデジタル媒体の活用推進） 基本目標3：市内の事業所へ働き方改革とDXを活用したテレワークの推進強化により、男性の育児参加時間を増やしていく必要がある 基本目標4：今後市民問題等を活かしたPPPによる持続可能な公共・社会基盤の整備を推進する 基本目標5：元気高齢化数（65歳以上で要介護認定なし）については増加しているが、率は低下傾向にあり予防介護への取組強化が必要（コロナ禍の中外出機会を増加させる取組を検討する必要がある） 基本目標6：GISスクール構想の実現に向け教員に対するICT教育も積極的に進めていく必要がある。	人口ビジョン、総合戦略などの策定にあたっては、産官学金労官士などさまざまな立場から幅広く意見交換する必要があり、まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議は継続するべき。	税額控除割合の引上げなど寄附を行った企業へのメリットが大きくなっており、市外企業への働きかけ強化などの周知活動を徹底していく必要がある	各項目においてウイズコロナ・ポストコロナにおける企業支援や観光振興、働き方改革の推進などに取り組んでまいります。また福祉・介護や子育て・教育分野などにおけるDX推進についても、新たな地方創生の課題として捉えてまいります。 総合戦略有識者懇談会については多様な地域主体からのご意見を地方創生に反映させる場として継続的に実施いたします。 また、産官学金労官士などの連携について総合戦略に盛り込んでまいります。
日本労働組合総連合会 福島県連合会 郡山地区連合会	佐久間 通				
株式会社福島民報社 郡山本社	荒木 英幸	郡山の特性でもある音楽都市、医療集積などが明快に打ち出されていないことに違和感を覚える。特に音楽では、中高生の活躍が市民の誇りとなるような取組、メッセージが必要ではないか。	膨大な内容の総合戦略であり、どのように市民に周知していくかが課題であると思う。		また、市民への周知にあたっては総合戦略自体の周知啓発と併せ、企業版ふるさと納税や地方創生推進交付金による事業など、様々な機械で周知してまいります。 なお、本市の特性である音楽によるまちづくり、医療関連産業の集積等については地方創生を推進するうえでの強みとして総合戦略に盛り込んでまいります。
福島民友新聞株式会社 郡山総社	後藤 吉宏	基本目標1：地域と連携して開発した商品数が増えたのは、地域を元気にする好材料である。 基本目標2：農業・農村イベント参加者が順調なのは頼もしい。アフターコロナで安心して楽しめる農村イベントをさらに発信してほしい。 基本目標3：待機児童ゼロ、子育て満足度の高きなど、市民に評価されている成果を維持向上させてほしい。 基本目標4：犯罪発生件数が減少していることは、市民にとって誇りであり、何よりの安心につながる。防犯活動にご尽力されている皆様をさらに支援してほしい。 基本目標5：元気高齢者が増えていることは、郡山市が住みやすいことの証し。さらに元気な高齢者が活躍する場面が多ければ良いと思う。 基本目標6：児童生徒一人一人のタブレット達成は、郡山市の新たな教育の幕開けと思う。教育の充実を期待する。 数字の取りやすいつころから目標設定されていると思うが、市民にとって分かりやすいものとなっているかどうかは検討が必要ではないか。 コロナや台風・地震などがあり、評価が難しいが全体的には順調な方かと思われる。基本目標3施策1の子育てについて強化しているのは特にすばらしいと思う。こおりやまファンクラブの加入者数については伸び悩んでおり、広報方法が気になる。市民の家族で市外に住んでいる人（家族の親）などが加入するのではないかと。	デジタル田園都市国家構想実現会議の施策に関連した指標の追加を検討してはどうか。		各項目において多様な主体との連携によるさらなる成果の向上に取り組んでまいります。また、市民にも周知し課題の共有も進めてまいります。 デジタル田園都市国家構想に関連した取り組みについては総合戦略に盛り込んでまいります。
福島県弁護士会 郡山支部	稲葉 裕之		市民の声が最重要だと思われるので、まちづくりネットモニターの意見などを掘り下げて、評価基準についても見直すべきところはないか、検討を始めてはどうか。基本目標1施策3については、郡山にはブランド野菜やうねめ牛などもあり、その辺り評価できないか。基本目標2については、郡山駅の利用者数など、統計に使えないのではないか。	郡山市外の企業への周知はどうか。寄付の見込みはあるのか（働きかけの有無）	新型コロナウイルス感染症や災害などによる影響も踏まえた適切な評価に取り組むとともに、成果が見られない分野については見直しを図ってまいります。 また、まちづくりネットモニターなどによる市民からの直接のご意見も含めた評価の検討については総合戦略に盛り込んでまいります。
東北税理士会 郡山支部	古川 寛	指標については目標と政策のマッチングを検討し、市民の意見が施策に反映できるよう検討する必要がある。また、5か年計画となっているので、各年度の環境変化への対応が課題かと思う。 施策の継続性を示す指標を設定できないか。例えば就職内定率だけではなく継続して雇用がされているかなど評価できないか。図書館の利用状況等についてもコンテンツの充実や学びの環境充実を示すような項目を指標化してはどうか。	財源、税源についても大きな課題であると思う。		目標と政策のずれを検証するとともに、必要に応じて変更または追加してまいります。特に施策の継続性についても、地方創生における課題の一つとして捉えてまいります。 また、市民からの直接のご意見も含めた評価の検討については総合戦略に盛り込んでまいります。
気象予報士 (郡山市気象防災 アドバイザー)	斎藤 恭紀	東北の中で最も積極的に“防災”を推し進めている市だと感じるが、その打ち出しが弱いように思える。『災害死者ゼロ』のまちづくりのキーワードをぜひ入れて欲しい。もうひとつ『SDGs』のキーワードをもっと使うべきでは。緑との共生、様々な価値を認める社会こそ人口流入につながるのでは。コロナの影響もあり働く場所、住む場所が選べる時代となっており、都市間競争は激化している。郡山市は十分なアピール力を持っていると考えており、転入人口増加を目標として掲げるべきだと思う。	災害、ウイルス、世界の政情不安・・・この5年で社会の空気が変わってきている。今までの戦略が通じなくなってきたのをより認識する必要がある。災害対応、ウイルス対応で行政の力の差を市民はまざまざと見せられています。ぜひ、この辺りのことも盛り込むべきと考える。 総合戦略に防災力をアピールしてはどうか。郡山市は東北でも有数の防災先進自治体であり「災害死者ゼロのまちづくり」を盛り込み強く打ち出していきたい。	納税して頂く企業は自社のブランディング向上、CSR活動の一環という意味でも多くに含まれているので、それに値する郡山市としてのブランディングが必要だと考える。「SDGs先進都市」「災害シェルター都市」を掲げてはどうか。	防災分野における地方創生について、新型コロナウイルス感染症や災害などへの対策を踏まえて、安全安心で選ばれる都市として積極的に取り組んでまいります。企業のCSR活動と本市地方創生の方向性がマッチングするよう積極的な働きかけについても検討いたします。 また、災害死者ゼロのまちづくりについては総合戦略に盛り込んでまいります。
郡山市自治会連合会	鈴木 光二	コロナ禍にありながらも概ね良好な進捗状況であると思う。町内会においてもコロナによりウェブ会議などに触れる機会が増えてきており、必要性や有用性の認識も進んでいる。	少子高齢化問題が益々深まる中で、結婚～子育てのしやすい環境について、保育料や学費等について完全無料化など、他自治体とは異なる思い切った政策が必要ではないか。 また、世界的な気候変動を鑑み自国食料自給率の向上のため、農業の振興は今後の課題と思われる。	制度改正により企業が寄りやすい環境の整備が図られたが、魅力ある寄附対象事業がなくてはその効果を得ることではできないと思われる。今後においてもより魅力的な対象事業の創出に努めていただきたい。	町内会など地域コミュニティにおける地方創生や、少子高齢化が課題となる中、子育てしやすいまちづくりにも継続して取り組んでまいります。 また、農業の振興についても本市の基幹産業として高付加価値化や生産性の向上などに取り組んでまいります。